安芸市監査委員告示第4号

地方自治法第199条第14項の規定により、監査結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和2年5月27日

安芸市監査委員 福島 文明

安芸市監査委員 長野 弘昌

監査結果に基づく措置の内容

課名	指摘事項等	措置の内容
学校教育課	少額の会計処理については校長決裁とする規定（教育機関の長に対する事務委任規程）がありますが、事務処理の迅速化には功を奏さないため運用されておらず、これを機に見直し予定とのことです。	配当予算内で1件10万円未満の支出負担行為を行うことを学校長に委任していたが、これを取りやめるよう「教育機関の長に対する事務委任規程」を一部改正した。（令和2年6月1日施行）
生涯学習課	<p>① 生涯学習課所管の総合運動場使用料は、安芸市総合運動場条例第6条により前払いすることとなっていますが、後払いのものがありません。天候により使用できない場合があることが理由のようですが、そうであれば条例を改正すべきです。なお、安芸市は、施設ごとに定めた条例の中でそれぞれ使用料を定めており、規定ぶりも様々ですが、受益者負担の統一的な考え方の適用や、定期的な料金見直しに備えて、条例をまとめることも検討する必要があります。管理しやすくなれば適用間違いも防げますし、利用者にとってもわかりやすくなると思われれます。</p> <p>② また、同使用料については、育成団体を対象とするあいまいな要件による減免事例がありました。公正の確保と透明性のために、要件はあらかじめ明らかにされるべきです。利用実態に合わせて、半日単位でなく時間単位の料金体系にすることで、減免しなくても利用者負担を変えない方法に改めたいとのことでしたが、改善を期待します。</p>	<p>① 令和元年6月議会で条例改正し10月1日より施行しました。</p> <p>② 令和元年6月に育成団体の減免に関する措置を廃止し、新たな使用料減額措置を令和元年10月1日より施行しました。料金体系についても時間単位に令和元年10月1日から改正しました。</p>
	放課後児童健全育成事業者は、その運営の内容について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。	安芸学童保育所の令和元年度自己評価結果は、令和2年4月1日に公表しました。 土居学童保育所、井ノ口学童保育所、川北学童保育所の自己評価結果は、6月中に公表します。